

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第71期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	中部水産株式会社
【英訳名】	CH BU SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川輝喜
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	(052)683 - 3110
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木祥司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	(052)683 - 3110
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木祥司
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	43,784,204	42,608,341	41,889,553	39,635,228	40,778,280
経常利益 (千円)	204,529	176,784	239,664	238,906	241,100
当期純利益又は当期純損失() (千円)	93,297	236,513	114,465	15,751	142,297
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	11,056	9,614	3,928	3,585	3,700
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	21,269	21,269	19,969	19,969	19,269
純資産額 (千円)	12,404,815	11,966,002	12,060,893	12,197,432	12,129,769
総資産額 (千円)	14,791,471	14,288,630	14,752,282	14,716,467	14,481,145
1株当たり純資産額 (円)	666.79	643.30	648.45	662.04	677.37
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	5.01	12.71	6.15	0.85	7.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	83.7	81.8	82.9	83.8
自己資本利益率 (%)	0.8	1.9	1.0	0.1	1.2
株価収益率 (倍)	50.9	-	36.3	394.1	33.5
配当性向 (%)	159.5	-	130.1	941.2	101.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	662,534	322,355	532,768	181,127	65,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	417,381	275,340	125,043	387,954	457,752
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,360	149,313	149,277	204,437	290,776
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,455,106	6,352,806	6,611,254	6,975,899	6,162,258
従業員数 (人)	164	160	153	150	148
(ほか、平均臨時雇用者数)	(58)	(51)	(49)	(45)	(41)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第68期事業年度は当期純損失を計上したため、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和21年2月	中部水産株式会社を設立、本社を名古屋市中村区西柳町に置く
昭和22年6月	愛知県公認水産物荷受機関の許可を受け、名古屋市熱田区に営業所開設
昭和24年4月	名古屋市熱田区（現中央卸売市場内）において、飼料及び魚粉の製造販売業務開始
昭和25年4月	水産物の統制撤廃により名古屋市中央卸売市場臨時卸売人に指定される
昭和25年4月	株式会社愛知海陸物産名古屋工業所を合併
昭和25年7月	長崎出張所開設
昭和26年1月	本社を名古屋市熱田区中央卸売市場内に移転
昭和26年9月	農林省許可の名古屋市中央卸売市場卸売人となる
昭和26年9月	福岡出張所開設
昭和36年8月	名古屋海産加工所（名古屋市熱田区）を譲受、食品加工業務開始
昭和37年9月	名古屋魚市株式会社（卸売人）の営業権を譲受
昭和38年11月	飼料工場を名古屋市熱田区古新町に移転
昭和45年8月	名古屋市熱田区（中央卸売市場内）に市場冷蔵工場を建設、冷蔵倉庫業務開始
昭和47年2月	飼料工場を大府市に移転
昭和50年9月	食品加工工場を名古屋市熱田区古新町に移転
昭和55年10月	日比野冷蔵工場を名古屋市熱田区比々野町に建設
昭和58年6月	日比野冷蔵工場の一部分を超低温室に改築
昭和59年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和61年10月	飼料工場増設
平成6年7月	長崎出張所閉鎖
平成10年11月	市場冷蔵工場を建て替え
平成13年5月	本社を中央管理棟（中央卸売市場内）に移転
平成18年3月	食品加工工場を名古屋市南区元塩町に移転
平成18年9月	名古屋市熱田区比々野町にマンションを建設、不動産賃貸業務開始
平成21年6月	水産荷受業者共通システムを稼動

3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社及び関連会社1社で構成されております。

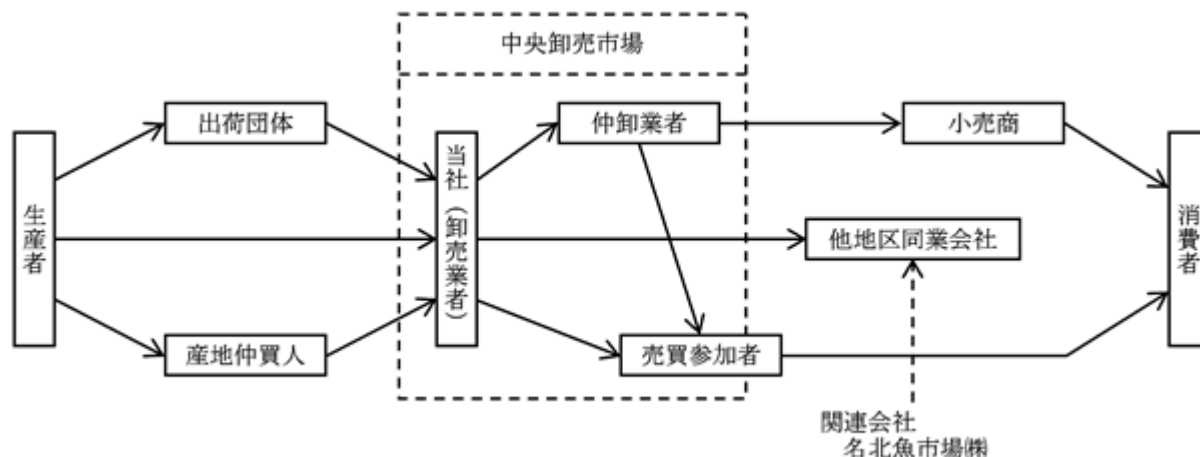
当社の主要事業は、卸売市場法に基づく農林水産大臣許可の水産物卸売業であります。全国各地の生産者等から生鮮、冷凍、加工水産物の販売の委託を受け、また買付を行い、名古屋市中央卸売市場において、せり売りなどの方法により仲卸業者などに販売することを主要業務とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

関連会社1社は、名古屋市中央卸売市場の分場として開設された北部市場の同業会社であり、資本関係は有するものの、取引はすべて他地区市場間の一般的な取引と同様であります。

(2) セグメント別の内容及び当社と関連会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 水産物卸売業…………… 当社及び関連会社の名北魚市場㈱は「卸売市場法」に基づき、名古屋市中央卸売市場において水産物の販売を行っております。
(卸売部門)
- 飼料製造販売業……… 水産向魚粉、鰻用配合飼料及び養殖用飼料を製造し、当社の代理店に各々販売しております。
(飼料工場部門)
- 食品加工販売業……… いか及び水産物を加工し、菓子問屋及び佃煮メーカー等に販売しております。
(食品加工場部門)
- 冷蔵倉庫業…………… 水産会社及び仲卸業者の生鮮、冷凍及び加工水産物等の保管業務をしております。
(冷蔵工場部門)
- 不動産賃貸業…………… マンション等不動産の賃貸業務をしております。
(不動産賃貸部門)

(3) 主要事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
名北魚市場㈱	愛知県西春日井郡 豊山町	100,000	水産物卸売業	36.1	水産物の販売、仕入を主とした営業取引 役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
148(41)	44.07	21.01	5,263,596

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売部門	88(17)
飼料工場部門	7(1)
食品加工工場部門	9(15)
冷蔵工場部門	24(4)
不動産賃貸部門	0(0)
全社(共通)	20(4)
合計	148(41)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当事業年度の平均臨時雇用者数(1日実働7時間換算)は()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中部水産労働組合と称し、昭和43年6月26日に結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は65人であり、上部団体には加入しておりません。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景に円安や株高が進行し、輸出企業を中心に景気回復への兆しが見られましたが、原材料、燃油価格などの上昇や新興国経済の成長鈍化もあって、依然として景気の先行きに対する不透明感は払拭されない状況が続いております。

当業界におきましては、海洋環境の変化により不安定な漁獲状況が続き、為替や海外の需要増により水産物の調達コストが上昇傾向にあって、利益を圧迫する要因となり、水産物需要の低迷や競争激化による市場物流の低下が継続するなど事業環境は厳しい状況で推移しました。

このような外部環境のもとで、当社は、変化するマーケットや激化する販売競争に対応した調達力、営業力を強化するとともに、業務の効率化や諸経費の削減を推し進めるなど、業績の向上と経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は、主力の卸売部門が取扱数量は減少したものの、販売単価の上昇により増収となったため、40,778百万円（前年同期比2.9%増）となりました。経常利益は、売上総利益率が悪化しましたが、一般管理費の削減によって、241百万円（前年同期比0.9%増）となり、当期純利益は、投資有価証券評価損がなくなったこともあって、142百万円（前年同期比803.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、生鮮キハダ、サンマ、アサリが不安定な漁模様で搬入減となり、ウナギが価格高騰により大幅な取扱減となりましたが、天然ブリ類、養殖マダイ、マアジ、ヤリイカなどが順調な入荷となり、養殖本マグロの加工製品が好調な荷動きで伸長し、全体では増収となりました。

冷凍魚は、冷メルルーサなど南方凍魚及び凍菜類が供給の減少と価格の上昇から売上減となりましたが、冷ギンダラなどの北方凍魚が好調な荷動きとなり、冷エビ、冷トラウトサーモンが搬入減となるものの価格高で売上増となり、冷ベビーホタテが販売量を伸ばすなど、全体で増収となりました。

塩干魚は、イクラ、ウナギ蒲焼が高値で販売不振となり、チリメン、小女子が不漁と単価安で売上減となりましたが、タラコ製品が量販店との取り組み拡大により伸長し、時サケが不漁で入荷減となるものの価格高で売上増となり、加工屋向け原料販売が増加するなど、全体で増収となりました。

この結果、売上高は39,092百万円、営業利益は388百万円となりました。

(飼料工場部門)

養殖魚用魚粉は、魚価低迷による養殖業者の需要減退で売上減となり、養鰻用飼料は、輸出販売が原料コスト増の価格転嫁が進み売上増となりましたが、国内販売が稚魚池入量の減少による販売数量の減少が響き、減収となりました。

この結果、売上高は664百万円、営業利益は41百万円となりました。

(食品加工部門)

ポット商品の忠太郎いかが前年特需の反動で減少し、さきいかの一部アイテムが生産中止となりましたが、惣菜用のこがね漬け、味付け数の子が大幅に増加し、切イカの駆け込み需要や新規他社ブランドの佃煮セットなどの生産増により、全体で増収となりました。

この結果、売上高は427百万円、営業損失は23百万円となりました。

(冷蔵工場部門)

市場冷蔵工場は、市場内貨物の銀サケフィーレや切身加工品が順調な在庫となりましたが、天候不順により青果野菜が減少し、市場外貨物の鶏卵や納豆が搬入減となるなど、減収となりました。

市場外の日比野冷蔵工場は、庫内温度の調整により塩カズノコが搬入となり、同業他社の再保管貨物の増加などにより、増収となりました。

この結果、売上高は486百万円、営業利益は50百万円となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟は、ほぼ前期並みに稼働しました。

この結果、売上高は107百万円、営業利益は56百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により65百万円、投資活動により457百万円、財務活動により290百万円それぞれ減少となったため前事業年度末に比べ813百万円(11.7%)減少し、当事業年度末には6,162百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は65百万円(前年同期は得られた資金181百万円)となりました。これは主に、たな卸資産の増加216百万円、仕入債務の減少208百万円などの資金減少要因が、税引前当期純利益246百万円、減価償却費146百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は457百万円(前年同期は得られた資金387百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出441百万円、投資有価証券の取得による支出207百万円などの資金減少要因が、定期預金の払戻による収入157百万円、有価証券の償還による収入50百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は290百万円(前年同期比42.2%増)となりました。これは、配当金の支払額146百万円、自己株式の取得による支出144百万円によるものであります。

2 【販売、仕入及び生産の状況】

(1) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
卸売部門	39,092,507	103.0
飼料工場部門	664,229	96.9
食品加工場部門	427,182	102.7
冷蔵工場部門	486,401	105.1
不動産賃貸部門	107,960	95.7
合計	40,778,280	102.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸鮮㈱	5,480,160	13.8	5,413,691	13.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
卸売部門	37,547,696	103.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
飼料工場部門	609,837	95.9
食品加工場部門	420,262	98.8
冷蔵工場部門	488,889	107.0
合計	1,518,988	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社は、ごく少数の特殊製品について受注生産を行うほかは、すべて見込生産であります。

3 【対処すべき課題】

水産物卸売市場業界におきましては、漁獲量の減少、資源管理の強化、世界的な水産物需要の増大などの影響によって集荷面で難しい対応が求められる一方、食品などの生活必需品に対する消費者の価格重視の購買行動が継続するなかで、販売競争が一段と激化するものと思われま

す。このような経営環境のもとで、成長、発展していくために、次の諸課題に取り組みます。

(1) 収益力の向上

主力事業の卸売部門は、地域、魚種、荷主別に集荷状況を分析し、集荷力の拡充のための対策を講じ、実施してまいります。また、外部環境の変化や顧客ニーズに対する対応力を高め、生産者と仲卸業者との連携を密にして、情報発信や企画提案を積極的に進めるなど販売力の強化に取り組んでまいります。

その他の事業部門は、販路の拡充、工場生産性の向上、商品開発力の充実、品質管理の徹底などにより、事業の強化と収益の確保を図ってまいります。

(2) 企業体質の強化

管理面では、法令順守などのコンプライアンス体制の整備、充実を図り、環境の変化に対応した組織、業務の改革を進め、予算、債権、在庫などについて効果的な管理システムを構築し、業務の見直しによる経費削減に取り組み、経営効率化のための情報システム投資や人材育成の教育投資を継続的に実施してまいります。

(3) 安全、安心で良質な商品の提供

食品表示などにかかる問題に消費者の関心がますます高まるなかで、食品の安全性と品質管理の重要性を従来にも増して認識し、安全安心委員会を中心とした監視体制を充実させ、卸売市場としての公共的使命を担う企業として、信頼性の確保と向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社の主要事業であります水産物卸売業は、業務面では卸売市場法が制定され、販売地域、販売方法など様々な規制を受けております。管理面では食品衛生法及びJAS法等が適用されています。これらの法改正やこれらの法規制にかかわる事故が発生した場合は、業務面や業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 外部環境等について

水産物卸売業は、天候・海流など自然条件による漁獲量の変動、漁獲規制や輸入制限、為替動向などの要因により、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

食品の安全・安心に対する消費者の関心が高まるなかで、食品の安全性と品質管理の重要性を従来にも増して認識し、社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理や産地表示等への監視を行うとともに、社員への啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品の提供に努めておりますが、今後、食品の品質問題が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理の問題について

主要な販売先であります仲卸業者の一部に経営の合理化、効率化の遅れから経営体質の弱体化が見られます。開設者の名古屋市では、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に経営指導や必要な改善措置を行なうことになっています。当社においては、債権管理の強化、貸倒引当金の設定などの対応を講じてまいります。予測不能な事態が生じた場合には、債権回収に支障を来す可能性があります。

(5) 自然災害について

当社の事業活動は、中部圏に集中していますが、この地域において、地震、津波等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社の事業が一時的又は中長期的に中断を余儀なくされる可能性があります。

また、他地域において、同様な自然災害により当社の取引先に甚大な被害があった場合は、当社の事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 減損会計

当社の工場部門の収益性が著しく低下した場合には、工場部門の保有する土地、建物等について減損損失の計上が必要となることが考えられ、その場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、9,511百万円（前事業年度末は10,330百万円）となり、前事業年度末比819百万円（7.9%）減少しました。これは、商品及び製品が前事業年度末比272百万円増加しましたが、現金及び預金が前事業年度末比730百万円、有価証券が249百万円、原材料及び貯蔵品が63百万円、売掛金が34百万円それぞれ減少したことが主因であります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、4,969百万円（前事業年度末は4,385百万円）となり、前事業年度末比583百万円（13.3%）増加しました。これは、建物（純額）が前事業年度末比65百万円減少しましたが、長期預金が前事業年度末比400百万円、投資有価証券が287百万円それぞれ増加したことが主因であります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、1,681百万円（前事業年度末は1,818百万円）となり、前事業年度末比137百万円（7.5%）減少しました。これは、未払法人税等が前事業年度末比94百万円増加しましたが、買掛金が前事業年度末比150百万円、受託販売未払金が53百万円それぞれ減少したことが主因であります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、670百万円（前事業年度末は700百万円）となり、前事業年度末比30百万円（4.4%）減少しました。これは、退職給付引当金が前事業年度末比13百万円減少したことが主因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、12,129百万円（前事業年度末は12,197百万円）となり、前事業年度末比67百万円（0.6%）減少しました。この内、株主資本が前事業年度末比146百万円減少しました。これは、主に自己株式の取得及び消却による自己株式の前事業年度末比148百万円減少による増加はあるものの、繰越利益剰余金が前事業年度末比294百万円減少したことが主因であります。また、その他有価証券評価差額金が、株価の回復により前事業年度末比79百万円増加しました。

当事業年度末の自己資本比率は、83.8%（前事業年度末82.9%）となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、40,778百万円で、1,143百万円（前年同期比2.9%）増収となりました。これは、卸売部門において、販売単価の上昇が主因であります。

(売上総利益)

売上総利益は、1,933百万円で、34百万円（前年同期比1.8%）減益となりました。また、売上総利益率は4.7%となり、卸売部門などを主因として前事業年度に比べ0.2ポイント減少しております。

(営業利益)

営業利益は、121百万円で、13百万円(前年同期比12.7%)増益となりました。これは、給料及び退職給付費用などの減少により、販売費及び一般管理費が48百万円減少したことが主因であります。

(経常利益)

経常利益は、241百万円で、2百万円(前年同期比0.9%)増益となりました。これは、受取配当金などの減少により、営業外収益は減少しましたが、営業利益の増益が主因であります。

(当期純利益)

当期純利益は、142百万円で、126百万円(前年同期比803.4%)増益となりました。これは、当事業年度は、投資有価証券評価損の発生などによる、特別損失がなかったことが主因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析について

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の記載内容と同様であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、本社のサーバーリプレースを主として、総額で50百万円（無形固定資産を含む）の投資を実施いたしました。セグメント別内訳は、卸売部門18百万円、食品加工場部門1百万円及び冷蔵工場部門30百万円であります。

なお、当事業年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (名古屋市熱田区)	卸売部門 全社(共通)	水産物卸売及び 管理業務施設	21,958	-	3,695	0	19,100	- (-)	44,754	107
飼料工場 (愛知県大府市)	飼料工場 部門	飼料の製造設備	32,556	40	6,176	117	176	203,028 (6,052)	242,095	7
食品加工場 (名古屋市南区)	食品加工場 部門	水産加工品の 製造設備	30,905	1,617	21,060	-	361	267,000 (2,926)	320,944	9
市場冷蔵工場 (名古屋市熱田区)	冷蔵工場 部門	冷蔵倉庫	293,442	396	10,991	4,181	1,131	- (-)	310,142	18
日比野冷蔵工場 (名古屋市熱田区)	同上	同上	39,903	0	3,383	2,134	866	146,128 (2,138)	192,415	6
マンション (名古屋市熱田区)	不動産賃貸 部門	賃貸マンション	582,418	1,738	-	-	-	21,470 (1,215)	605,627	0
事務所 (名古屋市熱田区)	同上	賃貸事務所	68,077	429	-	-	-	36,359 (716)	104,866	0
社員寮 (名古屋市熱田区)	-	従業員居住施設	33,083	15	-	-	121	2,625 (309)	35,846	0
福岡出張所 (福岡市中央区)	卸売部門	駐在事務所	3,703	-	-	-	-	5,340 (17)	9,043	1

(注) 1 市場冷蔵工場の土地の賃借面積は1,880㎡であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,269,000	19,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	19,269,000	19,269,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日 (注)	700,000	19,269,000	-	1,450,000	-	1,045,772

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	3	29	2	2	660	707	-
所有株式数（単元）	-	4,387	5	5,721	134	102	8,838	19,187	82,000
所有株式数の割合（％）	-	22.9	0.0	29.8	0.7	0.5	46.1	100	-

（注） 自己株式1,361,823株は、「個人その他」欄に1,361単元、「単元未満株式の状況」欄に823株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本水産(株)	東京都千代田区大手町二丁目6-2	2,395	12.4
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町一丁目1-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	884	4.5
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	831	4.3
(株)極洋	東京都港区赤坂三丁目3-5	801	4.1
(株)マル八ニチ口水産	東京都江東区豊洲三丁目2-20	801	4.1
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	785	4.0
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	631	3.2
服部貴男	名古屋市中川区	582	3.0
中央魚類(株)	東京都中央区築地五丁目2-1	464	2.4
中部水産従業員持株会	名古屋市中区熱田区川並町2-22	349	1.8
計	-	8,526	44.2

（注） 上記のほか、当社所有の自己株式1,361千株（7.0％）があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,361,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,826,000	17,826	同上
単元未満株式	普通株式 82,000	-	-
発行済株式総数	19,269,000	-	-
総株主の議決権	-	17,826	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	1,361,000	-	1,361,000	7.0
計	-	1,361,000	-	1,361,000	7.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年6月13日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月14日～平成25年6月14日)	200,000	59,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	188,000	56,212,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,000	3,588,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.0	6.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.0	6.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年8月22日)での決議状況 (取得期間 平成25年8月23日～平成25年8月23日)	300,000	79,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	290,000	77,140,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	2,660,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.3	3.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.3	3.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月20日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月21日～平成26年2月21日)	40,000	10,640,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	36,000	9,576,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000	1,064,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,944	818,252
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	700,000	292,215,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,361,823	-	1,361,823	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、厳しい収益状況であります。従来配当方針を継続させていただき、1株当たり8円（うち中間配当金4円）の配当を実施いたしました。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月12日 取締役会決議	71,780	4
平成26年6月27日 定時株主総会決議	71,628	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	350	274	238	350	329
最低（円）	250	174	205	203	230

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	277	276	276	276	266	263
最低（円）	267	261	255	263	235	250

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		堀 健 雄	昭和15年8月6日生	昭和40年1月 平成6年3月 平成6年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成25年6月	日本水産㈱入社 同社退社 当社入社 総務部部長 取締役就任 経理部部長 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	46
代表取締役 社長		吉 川 輝 喜	昭和19年8月5日生	昭和38年3月 平成8年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 塩干魚二部次長 取締役就任 塩干魚二部部長 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 業務全般、塩干魚部門管掌 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	83
常務取締役	冷凍魚部 塩干魚一部 塩干魚二部担当 冷蔵工場管掌	松 井 慎 治	昭和28年5月23日生	昭和52年3月 平成17年4月 平成18年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 近海魚部部長 取締役就任 近海魚部長 常務取締役就任 近海魚部長 常務取締役 冷凍魚部、塩干魚一部、 塩干魚二部担当、冷蔵工場管掌 (現任)	(注)2	19
常務取締役	大衆魚部 近海魚部担当 太物部長	毛 利 文 博	昭和29年7月13日生	昭和48年3月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 大衆魚部長 取締役就任 大衆魚部長 取締役 大衆魚部長兼太物部長 常務取締役就任 大衆魚部長兼 太物部長 常務取締役 大衆魚部、近海魚部担 当、太物部長(現任)	(注)2	20
常務取締役	管理部門 内部統制担当 総務部長 飼料工場管掌	鈴 木 祥 司	昭和29年3月25日生	昭和52年4月 平成19年5月 平成21年6月 平成26年6月	当社入社 経理部長 取締役就任 経理部長 常務取締役就任 管理部門、内部統制担当、総務部長、 飼料工場管掌(現任)	(注)2	22
取締役	販売促進部長 食品加工場担当	神 谷 友 成	昭和32年3月15日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 販売促進部長 取締役就任 販売促進部長、 食品加工場担当(現任)	(注)2	20
常勤監査役		斉 藤 善 雄	昭和27年11月22日生	昭和46年3月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 冷蔵工場部長 常勤監査役就任(現任)	(注)3	40
常勤監査役		榊 原 和 信	昭和27年5月3日生	昭和46年3月 平成19年5月 平成22年6月	当社入社 総務部長 常勤監査役就任(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		的 埜 明 世	昭和28年11月9日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	日本水産㈱入社 同社取締役就任 同社執行役員就任 当社監査役就任(現任) 日本水産㈱取締役常務執行役員 就任(現任)	(注)3	-
監査役		杉 本 達 哉	昭和34年12月13日生	平成4年1月 平成6年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年4月	杉本食肉産業㈱入社 同社常務取締役就任 当社監査役就任(現任) 杉本食肉産業㈱取締役副社長就任 同社取締役社長就任(現任)	(注)3	121
計							384

- (注) 1 監査役 的埜明世及び杉本達哉は、社外監査役であります。
2 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上の観点から経営判断の迅速化と効率化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上が重要な経営課題と位置づけており、取締役会、監査役会を中心にその実現に努めてまいります。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると同時に、業務執行状況を監督する機関としております。

監査役会は、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、監査室が計画的な内部監査を実施し、業務の適性化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（有価証券報告書提出日現在で記載）

イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の経営管理体制は、企業規模や事業内容から監査役設置会社形態が最適であると判断して、取締役会及び監査役会を中心として構築しております。

取締役会は、迅速かつ的確な経営判断がされるよう取締役6名で構成しており、月2回程度開催の取締役会において重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行っております。

取締役会で取締役が自らの業務の執行結果を取締役としての立場から説明し、他の取締役からの質問に対し説明義務を果たすことは、取締役会の運営上、機動的な意思決定のために有効な方法であり、経営の健全化につながると考えております。

監査役会は、独立性を有する社外監査役2名を含む、現在4名の監査役で構成され、監査役会を原則として毎月1回開催し、監査事項についての意見交換等を行っております。

また、取締役会及び社内の重要な会議には概ね出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

ロ 内部監査及び監査役監査との相互連携

内部監査は、監査室が担当しており、社内諸規程に基づく業務処理の正確性を監査し、内部統制システムについての監視、検証を行っております。社長直轄の監査室は1名で構成しており、内部監査計画立案時において、監査役との間で意見交換を行うとともに、内部監査結果につきましても報告し、監査役監査と連携を図っております。

ハ 会計監査及び監査役、監査室との相互連携

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、第三者としての公正な立場での財務諸表の内容及び会計処理の適正性についての監査が実施され、併せて会計監査人から監査役会、取締役会に対する会計監査報告を受け、適正な会計処理の確保に努めております。

また、内部統制システムについても、監査役及び監査室との間で適時に意見交換を行っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する水野裕之、服部一利の両氏であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他11名であります。

法律、税務につきましては、それぞれの専門家である弁護士、税理士事務所と顧問契約を締結し、定期、随時にアドバイスや指示を受けております。

内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

イ 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款を遵守することがあらゆる企業行動の前提であることを徹底するとともに、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、法令及び定款への適合性を検討することにより、役職員の職務の適合性を確保する体制を構築してまいります。

ロ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行に係わる権限及び責任について、職務権限規程、職務分掌規程などの社内規程に定め、適時、適切に見直しを行い、適正かつ効率的に職務執行が行われる体制をとっております。

ハ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の内容に応じて、保存及び管理の責任部署を社内規程に定め、その責任部署は取締役の職務に係わる情報を適切かつ確実に記録し、法令及び社内規程に基づいて、定められた期間、厳正に保存、管理し、取締役及び監査役から閲覧要請があった場合は速やかに対応しております。

ニ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

不測の事態が発生した場合は、迅速かつ適切な情報収集に努め、必要があれば、顧問弁護士など外部アドバイザーとの連携を図り、損害を最小限にとどめる体制を講じております。

この体制を組織的に強化するため、リスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を定め、個々のリスクを組織的に継続的に監視することとするほか、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

ホ 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会、その他の重要な会議に出席し、決裁書類及び関係書類を閲覧することができるようになっております。

取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社の業務または業績に著しい影響を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、監査役に遅滞なく報告するものとし、監査役から取締役等に対し必要に応じて報告を求めることができることになっております。

監査役は、監査室と緊密な連携を図るとともに、会計監査人とも定期的に意見及び情報の交換を行っております。

ヘ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務遂行にあたり、社会的良識を持った責任ある行動をとる旨の基本理念のもと、「コンプライアンス行動指針」を定め、そのなかで「反社会的な活動や勢力に対しては毅然たる態度で臨み、反社会的勢力等への利益供与は一切行わない。」ことを遵守事項に明記するとともに、コンプライアンス行動指針・コンプライアンス行動指針細則・コンプライアンス体制などを記載した冊子を役職員全員に配布し、周知徹底を行っております。

また、反社会的勢力による不当要求等があった場合には、総務部が窓口となり、顧問弁護士、警察等とも連携し、対応を行います。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

的埜明世氏は、当社の主要株主である日本水産株式会社の取締役常務執行役員であります。当社と同社の間には一般的取引と同様の営業取引関係がありますが、取引金額は当事業年度15億64百万円であり、当社の売上規模に鑑みると特別の利害関係を生じさせる重要性はなく、当社は、同氏が独立性を有すると考えております。同氏は、水産業界に関する知識と会社経営全般を統括する十分な見識を有していることから、企業活動に関する豊富な経験をいかされ、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

杉本達哉氏は、杉本食肉産業株式会社の代表取締役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。同氏は当社株式121千株を保有しておりますが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え、株式会社名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、企業経営に関し、豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

両氏からは、有益な意見を得ており、当社経営監視機能の強化を図る役割を果たしております。現在の選任状況は、当社企業統括を機能させるのに十分な員数であると考えております。

当社は、社外役員の選任における独立性に関する基準または方針について具体的に規定したものはありませんが、株式会社名古屋証券取引所の企業行動規範にある独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、社外監査役は、監査役会に概ね出席し、意見交換するなど相互連携に努めております。

当社は現在、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される役割としては、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能等を想定しております。外部的な視点からの社外役員によるチェックという観点からは社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	140	131	-	9	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	28	25	-	2	-	2
社外役員	4	4	-	0	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて、取締役の協議によって決定することにしております。

監査役の報酬等は、株主総会で決議いただいた監査役報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定めております。

ロ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款で定めております。

これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,599百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の保有区分、銘柄、

株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)愛知銀行	44,344	244	取引関係維持のため
(株)極洋	1,090,041	229	営業上の取引関係開拓維持のため
日本水産(株)	1,208,000	217	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)マルハニチロホールディングス	1,064,725	186	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)名古屋銀行	246,000	104	取引関係維持のため
横浜冷凍(株)	101,000	87	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)木曽路	43,000	80	協業関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	315,000	62	取引関係維持のため
横浜丸魚(株)	95,000	39	営業上の取引関係開拓維持のため
中央魚類(株)	182,564	39	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)大水	259,000	37	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)ヤマナカ	42,500	31	協業関係強化のため
(株)りそなホールディングス	52,374	25	取引関係維持のため
日水製菓(株)	19,325	19	協力関係維持のため
(株)大垣共立銀行	57,000	19	取引関係維持のため
(株)ドミー	30,000	15	協業関係強化のため
井村屋グループ(株)	31,500	15	協業関係維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	73,793	14	取引関係維持のため
(株)ニチレイ	20,000	11	営業上の取引関係開拓維持のため
ユニーグループホールディングス(株)	1,370	1	協業関係強化のため
J.フロントリテイリング(株)	1,000	0	協業関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)極洋	1,097,186	287	営業上の取引関係開拓維持のため
日本水産(株)	1,208,000	262	営業上の取引関係開拓維持のため
愛知銀行(株)	44,344	235	取引関係維持のため
(株)マル八ニチロホールディングス	1,064,725	181	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)名古屋銀行	246,000	99	取引関係維持のため
横浜冷凍(株)	101,000	86	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)木曾路	43,000	81	協業関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	315,000	64	取引関係維持のため
(株)大水	259,000	47	営業上の取引関係開拓維持のため
中央魚類(株)	182,564	46	営業上の取引関係開拓維持のため
横浜丸魚(株)	95,000	39	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)ヤマナカ	42,500	26	協業関係強化のため
(株)りそなホールディングス	52,374	26	取引関係維持のため
日水製菓(株)	19,325	20	協力関係維持のため
井村屋グループ(株)	31,500	19	協業関係維持のため
(株)大垣共立銀行	57,000	16	取引関係維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	73,793	14	取引関係維持のため
(株)ドミー	30,000	14	協業関係強化のため
(株)ニチレイ	20,000	8	営業上の取引関係開拓維持のため
ユニーグループホールディングス(株)	1,370	0	協業関係強化のため
J.フロントリテイリング(株)	1,000	0	協業関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
16	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示された見積書等を基に前事業年度の監査時間、監査報酬から、監査品質を保つために必要な監査予定時間を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、監査法人主催の研修などに参加しており、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して、当該機構主催の研修などにも参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,834,777	3,104,397
受取手形	8,155	5,463
売掛金	1,979,529	1,945,005
有価証券	3,349,800	3,100,000
商品及び製品	791,415	1,064,000
仕掛品	34,438	41,741
原材料及び貯蔵品	285,387	221,754
前払費用	4,055	4,502
繰延税金資産	36,389	36,293
その他	24,947	6,686
貸倒引当金	18,000	18,050
流動資産合計	10,330,895	9,511,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,595,102	3,617,470
減価償却累計額	2,423,781	2,511,421
建物（純額）	1,171,321	1,106,049
構築物	49,984	49,984
減価償却累計額	44,401	45,381
構築物（純額）	5,583	4,603
機械及び装置	950,794	951,746
減価償却累計額	894,875	906,439
機械及び装置（純額）	55,919	45,307
車両運搬具	56,458	56,144
減価償却累計額	50,061	49,711
車両運搬具（純額）	6,396	6,432
工具、器具及び備品	101,194	118,226
減価償却累計額	91,628	96,468
工具、器具及び備品（純額）	9,565	21,758
土地	681,993	681,993
有形固定資産合計	1,930,780	1,866,144
無形固定資産		
ソフトウェア	49,049	16,702
その他	4,742	4,732
無形固定資産合計	53,792	21,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716,865	2,004,417
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	960
破産更生債権等	26,423	30,340
長期前払費用	5,762	2,987
繰延税金資産	211,016	194,727
長期預金	200,000	600,000
保険積立金	188,308	188,308
その他	33,875	49,347
貸倒引当金	36,412	43,518
投資その他の資産合計	2,400,999	3,081,770
固定資産合計	4,385,571	4,969,350
資産合計	14,716,467	14,481,145
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,418	-
買掛金	1,353,394	1,202,975
受託販売未払金	177,894	124,210
未払金	135,113	126,387
未払費用	49,378	48,903
未払法人税等	4,428	98,958
前受金	2,356	2,280
預り金	10,319	12,782
賞与引当金	52,730	52,000
役員賞与引当金	7,700	12,210
その他	20,544	552
流動負債合計	1,818,277	1,681,262
固定負債		
退職給付引当金	562,029	548,437
その他	138,728	121,677
固定負債合計	700,757	670,114
負債合計	2,519,034	2,351,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
資本剰余金合計	1,045,772	1,045,772
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49,922	48,609
別途積立金	9,480,000	9,480,000
繰越利益剰余金	540,529	246,447
利益剰余金合計	10,432,952	10,137,557
自己株式	716,963	568,495
株主資本合計	12,211,760	12,064,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,328	64,935
評価・換算差額等合計	14,328	64,935
純資産合計	12,197,432	12,129,769
負債純資産合計	14,716,467	14,481,145

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
受託品売上高	10,218,779	10,569,152
買付品売上高	27,739,447	28,523,354
その他の事業売上高	1,677,001	1,685,773
売上高合計	39,635,228	40,778,280
売上原価		
受託品売上原価	2,965,800	2,988,072
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	601,942	776,062
当期商品仕入高	26,619,416	27,559,623
合計	27,221,358	28,335,685
商品期末たな卸高	3,776,062	3,104,910
差引	26,445,296	27,286,775
その他の事業売上原価	1,565,258	1,570,377
売上原価合計	37,667,355	38,845,225
売上総利益	1,967,872	1,933,055
販売費及び一般管理費	4,185,959	4,181,488
営業利益	107,912	121,566
営業外収益		
受取利息	6,527	5,052
有価証券利息	8,116	8,951
受取配当金	39,784	29,952
業務受託料	23,122	21,270
受取手数料	36,897	36,045
受取補償金	15,767	11,712
その他	2,679	8,228
営業外収益合計	132,894	121,212
営業外費用		
雑損失	1,900	1,678
営業外費用合計	1,900	1,678
経常利益	238,906	241,100
特別利益		
固定資産売却益	5,34,740	-
投資有価証券売却益	72,505	5,565
特別利益合計	107,246	5,565
特別損失		
投資有価証券売却損	18,103	-
投資有価証券評価損	304,489	-
特別損失合計	322,593	-
税引前当期純利益	23,560	246,665
法人税、住民税及び事業税	3,753	100,882
法人税等調整額	4,055	3,486
法人税等合計	7,808	104,368
当期純利益	15,751	142,297

【その他の事業売上原価明細書】

イ 飼料・食品加工場部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 当期製品製造原価					
(1) 材料費		800,177	75.3	802,378	77.3
(2) 労務費		94,142	8.9	76,551	7.4
(3) 経費		168,188	15.8	158,472	15.3
(うち減価償却費)		(18,343)	(1.7)	(14,994)	(1.4)
当期総製造費用		1,062,508	100.0	1,037,402	100.0
仕掛品期首たな卸高		33,526		34,438	
合計		1,096,034		1,071,840	
仕掛品期末たな卸高		34,438	1,061,595	41,741	1,030,099
2 製品期首たな卸高			7,999		15,353
合計			1,069,595		1,045,452
3 製品期末たな卸高			15,353		15,090
差引売上原価			1,054,242		1,030,361

(注) 原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

ロ 冷蔵工場部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 電力費		63,493	13.9	65,528	13.4
2 当期商品仕入高		32,691	7.2	73,231	15.0
3 労務費		115,678	25.3	109,438	22.4
4 経費		245,109	53.6	240,690	49.2
(うち減価償却費)		(67,661)	(14.8)	(59,610)	(12.2)
合計		456,972	100.0	488,889	100.0

ハ 不動産賃貸部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 経費		54,042	100.0	51,126	100.0
(うち減価償却費)		(31,891)	(59.0)	(29,141)	(57.0)

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	51,317	9,480,000	672,175	10,565,992
当期変動額								
剰余金の配当							148,792	148,792
固定資産圧縮積立金の取崩					1,394		1,394	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額								
当期純利益							15,751	15,751
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,394	-	131,645	133,040
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	49,922	9,480,000	540,529	10,432,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	660,763	12,401,000	340,107	340,107	12,060,893
当期変動額					
剰余金の配当		148,792			148,792
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額					
当期純利益		15,751			15,751
自己株式の取得	56,199	56,199			56,199
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			325,779	325,779	325,779
当期変動額合計	56,199	189,240	325,779	325,779	136,538
当期末残高	716,963	12,211,760	14,328	14,328	12,197,432

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	49,922	9,480,000	540,529	10,432,952
当期変動額								
剰余金の配当							145,476	145,476
固定資産圧縮積立金の取崩					1,363		1,363	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額					50		50	-
当期純利益							142,297	142,297
自己株式の取得								
自己株式の消却							292,215	292,215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,312	-	294,082	295,394
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	48,609	9,480,000	246,447	10,137,557

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	716,963	12,211,760	14,328	14,328	12,197,432
当期変動額					
剰余金の配当		145,476			145,476
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額		-			-
当期純利益		142,297			142,297
自己株式の取得	143,746	143,746			143,746
自己株式の消却	292,215	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			79,263	79,263	79,263
当期変動額合計	148,468	146,925	79,263	79,263	67,662
当期末残高	568,495	12,064,834	64,935	64,935	12,129,769

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	23,560	246,665
減価償却費	164,452	146,688
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,088	7,156
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,490	4,510
退職給付引当金の増減額（は減少）	16,189	13,591
受取利息及び受取配当金	54,427	43,956
固定資産売却損益（は益）	34,740	-
投資有価証券売却損益（は益）	54,402	5,565
投資有価証券評価損益（は益）	304,489	-
売上債権の増減額（は増加）	46,851	31,127
たな卸資産の増減額（は増加）	14,702	216,256
仕入債務の増減額（は減少）	123,145	208,520
未払金の増減額（は減少）	8,399	25,902
未収消費税等の増減額（は増加）	-	4,176
未払消費税等の増減額（は減少）	5,030	18,646
長期未払金の増減額（は減少）	12,499	-
その他	46,042	7,287
小計	124,847	107,753
利息及び配当金の受取額	55,075	43,180
法人税等の支払額	6,069	7,525
法人税等の還付額	7,274	6,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,127	65,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	357,200	441,700
定期預金の払戻による収入	470,200	157,200
有形固定資産の取得による支出	49,573	33,489
有形固定資産の売却による収入	36,568	-
無形固定資産の取得による支出	4,261	-
有価証券の償還による収入	-	50,000
投資有価証券の取得による支出	80,501	207,429
投資有価証券の売却による収入	174,049	17,667
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
その他	1,328	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,954	457,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	56,385	144,060
配当金の支払額	148,052	146,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,437	290,776
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	364,644	813,640
現金及び現金同等物の期首残高	6,611,254	6,975,899
現金及び現金同等物の期末残高	6,975,899	6,162,258

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10~47年、機械及び装置10~12年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正

適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定です。

当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
飼料工場部門	685,439千円	664,229千円
食品加工工場部門	415,989	427,182
冷蔵工場部門	462,740	486,401
不動産賃貸部門	112,832	107,960
計	1,677,001	1,685,773

2 受託品売上原価は、受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

3 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	92千円	960千円

4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	166,575千円	162,103千円
給料及び手当	704,062	676,710
賞与引当金繰入額	45,375	44,718
役員賞与引当金繰入額	7,700	12,210
退職給付費用	80,426	58,648
福利厚生費	156,564	153,127
施設使用料	154,102	155,356
完納奨励金	134,969	135,489
貸倒引当金繰入額	25,723	8,455

(注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。

(注)2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	34,740千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,969,000	-	-	19,969,000
合計	19,969,000	-	-	19,969,000
自己株式				
普通株式(注)1	1,369,304	175,575	-	1,544,879
合計	1,369,304	175,575	-	1,544,879

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加175,575株は、取締役会決議による自己株式立会外買付取引による増加173,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,575株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,398	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	74,393	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,696	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	19,969,000	-	700,000	19,269,000
合計	19,969,000	-	700,000	19,269,000
自己株式				
普通株式(注) 2, 3	1,544,879	516,944	700,000	1,361,823
合計	1,544,879	516,944	700,000	1,361,823

(注) 1. 普通株式の減少株式数は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加516,944株は、取締役会決議による自己株式立会外買付取引による増加514,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,944株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少株式数は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,696	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	71,780	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,628	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,834,777千円	3,104,397千円
有価証券勘定	3,349,800	3,100,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157,200	41,700
別段預金	1,678	438
償還期間が3ヶ月を超える債券	49,800	-
現金及び現金同等物	6,975,899	6,162,258

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	21,600	21,600
1年超	183,600	162,000
合計	205,200	183,600

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な預金等を主体に資金運用しており、また、借入金はありません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び受託販売未払金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、リスク管理委員会において、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、そのほとんどが譲渡性預金であり、また、格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期預金については、金利の変動による市場リスクは僅少であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,834,777	3,834,777	-
(2) 受取手形	8,155	8,155	-
(3) 売掛金	1,979,529	1,979,529	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,499,910	3,502,140	2,229
その他有価証券	1,546,454	1,546,454	-
(5) 破産更生債権等	26,423		
貸倒引当金()	26,423		
	-	-	-
(6) 長期預金	200,000	200,000	-
資産計	11,068,828	11,071,057	2,229
(1) 支払手形	4,418	4,418	-
(2) 買掛金	1,353,394	1,353,394	-
(3) 受託販売未払金	177,894	177,894	-
(4) 未払金	135,113	135,113	-
(5) 未払法人税等	4,428	4,428	-
(6) 預り金	10,319	10,319	-
負債計	1,685,567	1,685,567	-

()破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,104,397	3,104,397	-
(2) 受取手形	5,463	5,463	-
(3) 売掛金	1,945,005	1,945,005	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,505,229	3,507,410	2,180
その他有価証券	1,578,888	1,578,888	-
(5) 破産更生債権等	30,340		
貸倒引当金()	27,390		
	2,950	2,950	-
(6) 長期預金	600,000	597,341	2,658
資産計	10,741,934	10,741,456	478
(1) 支払手形	-	-	-
(2) 買掛金	1,202,975	1,202,975	-
(3) 受託販売未払金	124,210	124,210	-
(4) 未払金	126,387	126,387	-
(5) 未払法人税等	98,958	98,958	-
(6) 預り金	12,782	12,782	-
負債計	1,565,315	1,565,315	-

()破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

短期間で決済される譲渡性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、債券は証券会社から提示された価格、株式は取引所の価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 破産更生債権等

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 長期預金

長期預金の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 受託販売未払金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券(非上場株式)	20,300	20,300
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	960

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式及び出資金については記載を省略し、非上場株式については「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,815,417	-	-	-
受取手形	8,155	-	-	-
売掛金	1,979,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	200,000	-	-
その他	3,300,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	50,000	-	-	-
長期預金	-	200,000	-	-
合計	9,153,103	400,000	-	-

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,103,503	-	-	-
受取手形	5,463	-	-	-
売掛金	1,945,005	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	200,000	-	-
その他	3,100,000	200,000	-	-
長期預金	-	600,000	-	-
合計	8,153,972	1,000,000	-	-

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	199,910	202,140	2,229
	(3) その他	-	-	-
	小計	199,910	202,140	2,229
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	3,300,000	3,300,000	-
	小計	3,300,000	3,300,000	-
合計		3,499,910	3,502,140	2,229

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	199,953	201,140	1,186
	(3) その他	205,275	206,270	994
	小計	405,229	407,410	2,180
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	3,100,000	3,100,000	-
	小計	3,100,000	3,100,000	-
合計		3,505,229	3,507,410	2,180

2 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は54,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は54,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	519,138	356,163	162,975
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	49,800	49,550	250
	その他	-	-	-
	(3) その他	12,660	12,102	558
	小計	581,598	417,815	163,783
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	964,855	1,142,967	178,111
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	964,855	1,142,967	178,111
合計		1,546,454	1,560,782	14,328

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,062,540	838,428	224,112
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,062,540	838,428	224,112
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	516,347	662,626	146,278
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	516,347	662,626	146,278
合計		1,578,888	1,501,055	77,833

4 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	174,049	72,505	18,103
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	174,049	72,505	18,103

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	17,667	5,565	-
合計	17,667	5,565	-

5 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

前事業年度において、その他有価証券について304,489千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、回復可能性が明らかな銘柄を除いて減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	816,170
(2) 年金資産(千円)	254,141
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	562,029

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 退職一時金に係る発生費用(千円)	74,671
(2) 確定給付企業年金に係る発生費用(千円)	22,359
(3) 退職給付費用(1)+(2)(千円)	97,030

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法に基づく退職給付債務の額と自己都合要支給額及び数理債務との比較指数を求め、事業年度末時点の自己都合要支給額及び直近の数理債務にそれぞれの比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、確定給付企業年金の財政再計算の都度比較指数の見直しを行っております。

なお、期首時点では原則法の割引率は2.0%を使用しておりましたが、期末時点において見直しを行った結果、計算基礎に重要な変動があると判断し、原則法の割引率を0.6%に変更した上で、簡便法における比較指数を再計算しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度、非積立型の確定給付制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務の計算方法

原則法に基づく退職給付債務の額と自己都合要支給額及び数理債務との比較指数を求め、事業年度末時点の自己都合要支給額及び直近の数理債務にそれぞれの比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、確定給付企業年金の財政再計算の都度比較指数の見直しを行っております。

なお、原則法の割引率は0.6%を使用しております。

3 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	562,029千円
退職給付費用	65,641
退職給付の支払額	48,996
制度への拠出額	30,237
退職給付引当金の期末残高	548,437

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金

費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	440,109千円
年金資産	239,693
	<hr/>
	200,415
非積立型制度の退職給付債務	348,021
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	548,437
	<hr/>
退職給付引当金	548,437
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	548,437

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	65,641千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,879千円	18,371千円
退職給付引当金	202,388	193,762
貸倒引当金	13,903	16,610
長期未払金	18,637	18,637
投資有価証券	20,294	20,294
減損損失	68,218	65,190
繰越欠損金	398	-
その他有価証券評価差額金	5,062	-
その他	10,186	16,630
繰延税金資産小計	358,969	349,498
評価性引当額	82,912	77,803
繰延税金資産合計	276,057	271,695
繰延税金負債		
投資有価証券みなし譲渡損	1,219	1,219
固定資産圧縮積立金	27,431	26,556
その他有価証券評価差額金	-	12,898
繰延税金負債合計	28,651	40,674
繰延税金資産の純額	247,405	231,020

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.1	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.9	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.1
一時差異の将来解消見込年度における適用税率との差	15.4	1.7
評価性引当額の減少	11.9	0.0
住民税均等割	4.9	0.5
その他	1.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	42.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.33%に変更されます。

この税率変更による影響は、軽微であります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	272,486	269,141
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,585	3,700

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県名古屋市において、賃貸用マンション(土地を含む。)及び賃貸事務所(土地を含む。)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57,611千円(賃貸収益はその他の事業売上高に、賃貸費用はその他の事業売上原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は55,430千円(賃貸収益はその他の事業売上高に、賃貸費用はその他の事業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	771,332	739,548
期中増減額	31,784	29,054
期末残高	739,548	710,493
期末時価	1,036,858	1,015,260

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は減価償却費(31,784千円)であり、当事業年度の減少額は減価償却費(29,054千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額、その他の物件については割引キャッシュ・フロー(DCF)法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う飼料工場部門、食品加工部門、冷蔵工場部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注)3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	37,958,226	685,439	415,989	462,740	112,832	39,635,228	-	39,635,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,234	-	7,782	112,681	-	152,698	152,698	-
計	37,990,461	685,439	423,771	575,421	112,832	39,787,927	152,698	39,635,228
セグメント利益又は損失 ()	361,307	41,934	33,994	51,357	58,789	479,394	371,481	107,912
セグメント資産	3,464,885	575,873	475,334	596,243	742,315	5,854,651	8,861,815	14,716,467
その他の項目								
減価償却費	42,471	5,288	13,055	67,661	31,891	160,368	4,084	164,452
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	1,871	-	23,168	-	25,040	4,261	29,301

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 371,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,861,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注)3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	39,092,507	664,229	427,182	486,401	107,960	40,778,280	-	40,778,280
セグメント間の内部売 上高又は振替高	35,800	-	9,058	114,154	-	159,013	159,013	-
計	39,128,307	664,229	436,240	600,555	107,960	40,937,293	159,013	40,778,280
セグメント利益又は損失 ()	388,461	41,084	23,301	50,013	56,834	513,093	391,527	121,566
セグメント資産	3,470,619	537,378	427,928	563,962	712,446	5,712,335	8,768,809	14,481,145
その他の項目								
減価償却費	38,679	4,359	10,635	59,610	29,141	142,425	4,262	146,688
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	18,488	-	1,358	30,713	-	50,559	-	50,559

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 391,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額8,768,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	37,958,226	685,439	415,989	462,740	112,832	39,635,228

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,480,160	卸売部門

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	39,092,507	664,229	427,182	486,401	107,960	40,778,280

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,413,691	卸売部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）	日本水産㈱	東京都千代田区	23,729,563	水産事業 食品事業 物流事業	（所有） 直接 0.4 （被所有） 直接 13.0	水産物等の仕入 役員の兼任	水産物等の仕入	1,387,420	買掛金	156,893

- （注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社からの購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 株当たり純資産額	662円04銭	677円37銭
1 株当たり当期純利益金額	0円85銭	7円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	15,751	142,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	15,751	142,297
期中平均株式数(千株)	18,576	18,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	3,617,470	2,511,421	89,784	1,106,049
構築物	-	-	-	49,984	45,381	980	4,603
機械及び装置	-	-	-	951,746	906,439	11,672	45,307
車両運搬具	-	-	-	56,144	49,711	4,913	6,432
工具、器具及び備品	-	-	-	118,226	96,468	4,839	21,758
土地	-	-	-	681,993	-	-	681,993
有形固定資産計	-	-	-	5,475,565	3,609,421	112,190	1,866,144
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	177,920	161,218	34,487	16,702
その他	-	-	-	4,938	206	10	4,732
無形固定資産計	-	-	-	182,859	161,424	34,497	21,434
長期前払費用	7,760	-	2,533	5,226	2,239	241	2,987

(注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,412	25,681	1,299	17,225	61,568
賞与引当金	52,730	52,000	52,730	-	52,000
役員賞与引当金	7,700	12,210	7,700	-	12,210

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替によるもの等であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	893
預金	
当座預金	14,840
普通預金	583,524
定期預金	2,504,700
別段預金	438
小計	3,103,503
合計	3,104,397

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
魚石商店	2,687
東宝食品(株)	846
大畑食品(株)	662
(株)扇屋宮内	635
小杉昆布(株)	374
その他	256
合計	5,463

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	5,038
5月満期	424
合計	5,463

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸鮮(株)	196,745
(株)山文	111,558
(株)野田彦	48,906
マルイ水産(株)	44,576
(株)ナゴヤダイスイ	40,895
その他	1,502,322
合計	1,945,005

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,979,529	42,706,944	42,741,469	1,945,005	95.6	16.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 有価証券

種類	金額(千円)
譲渡性預金	3,100,000
合計	3,100,000

ホ 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
生鮮水産物	60,102
冷凍水産物	497,376
加工水産物	491,431
小計	1,048,910
製品	
飼料	15,090
小計	15,090
合計	1,064,000

へ 仕掛品

品名	金額(千円)
飼料仕掛品	24,434
食品加工仕掛品	17,307
合計	41,741

ト 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
飼料材料	183,130
食品加工材料	25,341
飼料補助材料	4,287
食品加工補助材料	8,995
合計	221,754

固定資産

イ 投資有価証券

種類	金額(千円)
株式	1,599,188
債券	405,229
合計	2,004,417

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)極洋	95,462
日本水産(株)	92,627
(株)マルハニチロ水産	79,794
(株)ニチレイフレッシュ	49,550
(株)西川	46,309
その他	839,232
合計	1,202,975

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	9,345,020	19,165,753	31,517,184	40,778,280
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	67,021	95,087	259,363	246,665
四半期(当期)純利益金額(千円)	46,773	63,479	162,989	142,297
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.54	3.48	8.98	7.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.54	0.92	5.55	1.15

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nagoya-chusui.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	特にありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	自	平成24年4月1日		
(第70期)	至	平成25年3月31日	平成25年6月27日	東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日 東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期	自	平成25年4月1日		
第1四半期	至	平成25年6月30日	平成25年8月9日	東海財務局長に提出

第71期	自	平成25年7月1日		
第2四半期	至	平成25年9月30日	平成25年11月14日	東海財務局長に提出

第71期	自	平成25年10月1日		
第3四半期	至	平成25年12月31日	平成26年2月14日	東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自	平成25年6月1日		
	至	平成25年6月30日	平成25年7月9日	東海財務局長に提出

報告期間	自	平成25年8月1日		
	至	平成25年8月31日	平成25年9月12日	東海財務局長に提出

報告期間	自	平成26年2月1日		
	至	平成26年2月28日	平成26年3月13日	東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

中部水産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部水産株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部水産株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中部水産株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。